



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日 東

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所
 コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田口絹子 (TEL) 096-370-0004
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	6,617	△1.0	113	504.8	84	96.0	△89	—
26年6月期	6,686	30.0	18	△89.2	43	△75.5	49	△42.5

(注) 包括利益 27年6月期 △81百万円(—%) 26年6月期 44百万円(△62.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△21.16	—	△15.1	2.6	1.7
26年6月期	11.63	—	7.7	1.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 —百万円 26年6月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,405	552	16.0	129.42
26年6月期	3,013	641	21.2	151.42

(参考) 自己資本 27年6月期 546百万円 26年6月期 639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	262	135	356	1,548
26年6月期	△29	△243	229	789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50	14	30.1	0.0
27年6月期	—	0.00	—	3.55	3.55	14	—	0.0
28年6月期(予想)	—	0.00	—	5.68	5.68		30.0	

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	6,300	△4.8	170	50.0	150	77.7	80	18.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）昇建設株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	5,076,000株	26年6月期	5,076,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	855,752株	26年6月期	855,700株
③ 期中平均株式数	27年6月期	4,220,278株	26年6月期	4,232,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,476	△3.9	△42	—	99	—	54	—
26年6月期	3,618	△0.8	△132	—	△32	—	△12	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年6月期	12.81		—					
26年6月期	△2.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年6月期	2,509		432		17.0	101.11		
26年6月期	1,986		390		19.5	91.80		

(参考) 自己資本 27年6月期 426百万円 26年6月期 387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら一方では円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税引き上げにより、個人消費の伸びは限定的なものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、平成27年6月期を初年度とする中期経営計画「Revival & Growth 2017」を策定し、当期からの3ヶ年を業績回復及び向上の期間と位置付け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。当計画における事業方針としましては、当社グループのコア事業であり、強みを活かせるカテゴリーである生花事業に最大限注力するものとし、新規事業への投資については、成長性と収益性の期待できる事案に限定することで収益拡大を図ることとしております。具体的には「ブランド力の再強化」、「継続的な事業発展に向けた経営体制の強化」、「既存事業の再構築と成長事業の更なる収益力強化」、「徹底したコストダウンによる筋肉質な企業体質への変革」、「人材育成と新たな人事制度構築」をビジョンに掲げ推進しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、6,617,649千円(前年同期比1.0%減)、営業利益は113,273千円(前年同期比504.8%増)、経常利益は84,410千円(前年同期比96.0%増)、当期純損失は投資不動産売却損として28,601千円ならびに減損損失として101,857千円を計上したこと等により、89,307千円(前年同期は49,231千円の利益)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,171,766千円(前年同期比0.4%減)となりました。厚生労働省「平成26年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によりますと、年間死亡者数は1,279千人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成26年7月から平成27年6月までの売上高は619,144百万円(前年同期比3.9%増)、取扱件数は433,345件(前年同期比2.8%増)と直近の集計ではいずれも横ばいで推移いたしましたが、この数年での傾向といたしましては、葬儀単価はやや低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。(同調査は、平成27年1月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成26年12月以前の数値はリンク係数(データの比較可能性を確保するために算出した係数)で除した数値で前年比較を行っております)。このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー(葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等)別や地域別にみるとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化が進んでおり、特に大都市圏において「直葬」の増加や「家族葬」「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いております。このような状況の中で、当事業では、生花の調達力を活かした低価格商品の開発を進め、プライスリーダーシップを取り、当社独自の市場の開拓を進めてまいりました。また、営業部門では多様なカテゴリーの顧客に対応する提案能力の強化と意識改革の推進を実施しております。その他、労務費の圧縮策等が奏功したこと、また台湾の連結子会社である美麗花壇股份有限公司(現在清算手続中)による収益圧迫要因がなくなったこと等により、その結果、営業利益は191,079千円(前年同期比17.7%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間中に完全子会社化したマイ・サクセス株式会社の業績を、前第3四半期より連結損益計算書に反映したこと(前連結会計年度は6ヶ月分)等により、1,860,569千円(前年同期比20.0%増)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成27年6月)によると、平成26年7月から平成27年6月までの切花累計の取扱金額は59,265百万円(前年同期比3.3%増)、数量では891百万本(前年同期比2.5%減)と金額ベースでは増加傾向、数量ベースでは減少傾向にあります。当事業では、平成26年8月より生花輸入業務をマイ・サクセス株式会社へ移管、従来の生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求に注力し、積極的な業務効率化施策を実施しております。その結果、営業利益は146,701千円(前年同期比26.4%増)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は475,826千円(前年同期比2.8%増)となりました。少子化と非婚化の影響を受け、婚姻件数は減少傾向にあるものの、オリジナル挙式志向の高まり、結婚年齢の上昇等による費用の増加を背景に大きな市場規模が保持されております。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、平成26年7月に東京都江東区に「豊洲店」、福岡県福岡市西区に「姪浜店」として、店舗併設の新規拠点を開設、同年10月には東京都中央区銀座において新たな提携式場が稼働、また平成27年2月に神奈川県横須賀市の葉山エリアにおいて新規拠点を開設し、新たな提携式場が稼働するなど、今後のブライダル装花事業の成長に向け各営業施策を実行しております。この結果、これらの新規拠点の開設等の営業施策による人件費及びその他販売管理費の増加に伴い、営業利益は52,636千円(前年同期比39.0%減)となりました。

(土木・建設事業)

土木・建設事業は熊本市内及びその近郊にて事業を行っております。熊本県内の近年の工事内容を見ると、災害対策として河川などの維持・修繕工事に加え、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による公共投資は増加傾向にあり、今後もこの傾向は暫く堅調に推移するものと思われまます。しかしながら、売上高は一部繰越工事のあった前年同期比では売上高は560,460千円(前年同期比43.5%減)となりました。一方で、公共工事をはじめ、工事採算性が向上したこと等から、営業利益は25,052千円(前年同期比5.5%増)となりました。

なお、当事業を行う昇建設株式会社の株式を平成27年5月27日付で譲渡いたしました。

(その他)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業を行っており、当連結会計年度より就労継続支援事業を追加しております。前述の事業を追加したこと、及び各事業ともに比較的堅調に推移したこと等により、売上高は549,026千円(前年同期比10.2%増)、営業利益は不動産管理事業において販売用不動産評価減として12,863千円を計上したこと等により14,211千円(前年同期比54.3%減)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の取得、処分、賃貸の仲介及び管理を行っております。

(次期の見通し)

当社は、前期に策定した中期経営計画の一部を見直し、改めて2016年6月期を初年度とする中期経営計画を掲げ、その達成へ向けグループ一丸となって取り組んでまいります。当計画におきましては、葬儀の1件あたりの単価下落、直葬の増加が加速的に進む現在の事業環境に対応するべく、「業界のコストリーダー」として生産規模や販売規模、原料調達などの物量を拡大させることとしております。また長年培った技術力による製造プロセスの効率化により、他社を寄せ付けない低コスト化を実現、その結果として市場シェアを拡大し圧倒的な優位性を獲得することを目標としております。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高6,300,000千円(前年同期比4.8%減)、営業利益170,000千円(前年同期比50.0%増)、経常利益150,000千円(前年同期比77.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益80,000千円(前年同期は89,307千円の損失)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ391,453千円増加し3,405,275千円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ481,072千円増加し、2,853,122千円となりました。これは主に、長期借入金金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ89,619千円減少し、552,153千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の21.2%から16.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ758,821千円増加し、1,548,196千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は262,198千円（前年同期は29,055千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29,672千円、非資金費用である減価償却費82,900千円、のれん減損損失28,962千円、減損損失72,895千円のほか、売上債権の減少66,210千円、仕入債務の増加60,461千円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は135,354千円（前年同期は243,834千円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出61,106千円の方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入28,280千円、投資不動産の売却による収入149,842千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は356,472千円（前年同期は229,460千円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増320,364千円、セール・アンド・リースバックによる収入75,228千円の方で、社債の償還による支出20,000千円、配当金の支払額14,771千円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	30.7	24.6	23.9	21.2	16.0
時価ベースの自己資本比率	50.9	35.0	48.0	43.7	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	5.4	3.5	△58.8	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	20.9	25.7	△1.7	14.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、平成27年6月期に策定した中期経営計画（平成28年6月期～平成30年6月期）において、メイン事業である生花祭壇事業における「業界のコストリーダー」として市場シェアを拡大し圧倒的な優位性を獲得することを中期経営目標とし、グループ一体でお客様の豊かな暮らしを支援できる総合生活提案企業としての成長を目指すことといたしました。

（グループ理念）

ビューティ花壇グループは公平で誠実な事業活動を通じて、より多くのお客様に最高の商品・サービス・環境を適切な価格で提供し、お客様の豊かな暮らしを支援できる、総合生活提案企業になることを目指します。

（グループ経営理念）

我々は、公正、透明かつ自由な競争を通じて利益を追求するとともに、広く社会にとって信頼され価値ある存在であり続けるため、次の原則に基づき行動することを誓います。

1) お客様のために

お客様の満足と信頼を得られるよう、優れた品質の商品・サービスを魅力的で合理的な価格で、便利かつお

求めになりやすい方法により提供します。

2) 取引先のために

取引先との間に良好で公正な取引関係を築き、これを維持することにより、共に成長していくことを目指します。

3) 共に働く人たちのために

職場で働く全ての人たちそれぞれの多様性、人格、個性などの人権を尊重し、その能力を最大限発揮し、成長できるように、健康的で安全な、活力あふれる職場環境造りを目指します。

4) 社会のために

良き企業市民として、法令及び社会倫理を遵守するとともに、地域社会との積極的な関わりを通じて、広く社会貢献活動を行います。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えたり、健全な企業活動に悪影響を与えるような反社会的勢力とは、一切関係を持ちません。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高経常利益率の向上に努めてまいります。また、株主重視の経営という観点から、企業価値を高めるため株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生花祭壇事業については、葬儀業界の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し技術力の維持・向上に努め、高付加価値の新しい生花祭壇の企画・提案をしていきます。また、国内のみならず、台湾、マレーシア、シンガポール及び中国沿岸部大都市圏を代表とする東南アジア地域での生花祭壇の普及を図ってまいります。

生花卸売事業については、付加価値の高い商材(生花)や価格競争力のある商材の開発を国内、海外の生産者と直接行ってまいります。特に台湾からの胡蝶蘭の調達を拡大するとともに、アフリカ、南米からの輸入取扱量の拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって収益力の向上を目指してまいります。

ブライダル装花事業については、マーケット規模が大きいかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。

また、以上の既存事業と垂直及び水平統合によりシナジーが見込める新たな事業領域で積極的な資本業務提携を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは冠婚葬祭において生花を用いた装飾を行う、生花祭壇事業及びブライダル装花事業とそれら自社で使用する生花の購買力を利用して、良質で適正価格の生花を一般生花店や葬儀社の生花部へ販売する生花卸売事業を展開しております。

最も売上構成比が高い生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。孤独死の増加や男性においては仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減少していることや、核家族化や少子高齢化に伴い葬儀費用に対する喪家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化がさらに進むことが予想されています。

生花卸売事業が属する花卉業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には、「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行され、また平成21年4月には、卸売手数料の自由化が実施されました。卸売市場は、従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であり、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。

近年当社グループとして注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、平成23年に70万組を下回りました。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。近年主流となりつつあるゲストハウス・ウェディングというスタイルがマーケットに定着したことで、既存のホテルや専門式場等による競争の激化が徐々に進行しております。そのような状況から、付加価値の高い商品と低価格の両立が求められるものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは次の事項を重要な課題として捉えております。

- ①生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上
- ②生花卸売事業の売上拡大
- ③ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上
- ④既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み
- ⑤環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

上記課題についての対応については、以下のとおり考えております。

①生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上

生花祭壇事業は、他の業界と同様に高付加価値商品と低価格商品の二極化が進行すると考えております。高付加価値商品への対応については、後述(⑥環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化)のとおり徹底した技術者教育を継続してまいります。また、これらの高付加価値商品については、葬儀社を通じて喪家からご注文いただくため、商品開発の一元管理と3次元コンピューターグラフィック等による提案力の向上を図り、ブラッシュアップされた営業ツールを葬儀社に提供してまいります。低価格な生花祭壇及び供花への対応については、これらの作成工程の徹底した業務分析を行い、工程と工数の管理、各工程に必要な技術力分析、投下する人材の管理を徹底することで、品質の維持と究極のコストダウンを同時に実現いたします。具体的には数十種類存在していた供花の仕様を数種類に集約し、また、従来各支店で作成していた供花を東京都葛飾区にある加工物流センターで集中生産しております。併せて、徹底した労務費管理を行うため、平成24年6月に人材派遣事業を展開している株式会社ピンクを子会社化しました。これらによって、従来外注化していたスポット的な業務社員をグループ内で賄うことで、顧客サービスレベルの維持と適正な労務費管理を実現する予定です。

②生花卸売事業の売上拡大

平成26年6月期の生花の海外調達率は金額ベースで約42.6%でしたが、平成27年6月期では45.5%と増加いたしました。これは主に台湾からの胡蝶蘭、トルコキキョウ、中国からの菊の輸入の拡大が寄与したものであります。今後につきましても、引き続き海外での生花の商品開発を進めると共に、平成25年10月に子会社化したマイ・サクセス株式会社による東南アジアやアフリカ、南米地域の生産者からの輸入量を拡大することで、海外調達率の向上を図るとともに国内生産者との直接取引拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって売上拡大を目指してまいります。なお、最終的な海外調達率は生花の調達コスト、貿易経費及びカントリーリスクを勘案すると金額ベースで50%程度がひとつの目安になるものと考えております。また、国内調達においては、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

③ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上

ブライダル装花事業は主に熊本県を中心とした九州エリア、東京都を中心とした関東エリアで事業展開しております。各拠点の顧客層は九州エリアにおいては既存のホテルや専門式場等が主体で、関東エリアではゲストハウス・ウエディング、レストラン・ウエディング等が主体であります。今後は、マーケット規模が大きいかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。また、平成24年9月1日に当社の熊本地区における生花祭壇事業を担っている熊本支店を分割し、ブライダル装花事業を担っている株式会社OneFlowerへ吸収合併致しました。これらのビジネスユニットの統合施策によって、1拠点でブライダル装花事業と生花祭壇事業を1パッケージで行うこととなります。冬場が繁忙期で六曜に左右される生花祭壇事業と冬以外が比較的繁忙期で土日に集中するブライダル装花事業を組み合わせる事で、新しいローコストビジネスモデルの確立を図ってまいります。

④既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み

当社グループの既存事業である生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業を核としながら、シナジーが見込める事業の垂直統合及び水平統合を進めることで、冠婚葬祭事業者や新規顧客に対し、新しいソリューションモデルの提供を行ってまいります。現在提携先として想定する事業領域は、生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業、生花店運営事業(多店舗展開・インターネット販売)、生花貿易事業、生花生産事業(農業法人含む)、造園事業、土木事業、人材派遣事業(業種は問いません)、不動産事業、システム開発事業、及びこれらの事

業に関連する全ての事業です。今後は当社グループのコア事業であり、強みを活かせるカテゴリーである生花事業に最大限注力するものとし、新規事業への投資については、成長性と収益性の期待できる事案に限定することで収益拡大を図ることとしております。

⑤環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

当社は創業以来、生花祭壇事業とその仕入機能を生かした生花卸売事業の2本柱で事業展開してまいりました。今後はより一層の収益力の向上を目指すため各事業における最適規模での分社化やフランチャイズ化を検討しております。また、ブライダル装花事業や既存事業とシナジーが期待できる新規事業の展開や資本業務提携も積極的に取り組んでいく予定です。このような経営方針のもと激変する外部環境とその変化に対応すべく、ビジネスユニットの統廃合や組織形態の抜本的な見直しを検討いたします。また、多様に変化する喪家の要望の中で常に求められ、支持されているのは「感動」です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力とマネジメント能力を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では、技術教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。具体的には、社内外で通用する技術認定制度とその制度に準じた教育、評価制度を平成23年3月に確立し、技術認定制度に伴う評価制度の運用を実施しております。今後も定期的に認定試験を実施し、技術者の育成を行います。また、幹部社員を対象としたマネジメント能力の強化を重点的に行うことで、原価管理、労務費管理、販売管理費管理を徹底し、どのような経営環境でも目標の利益率を確保できる体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,374	1,548,196
受取手形及び売掛金	595,229	612,539
完成工事未収入金	84,432	-
商品	14,131	19,945
仕掛品	2,118	3,859
原材料及び貯蔵品	25,419	20,258
販売用不動産	-	10,000
未成工事支出金	1,201	-
繰延税金資産	28,088	19,992
その他	102,952	134,805
貸倒引当金	△12,479	△8,818
流動資産合計	1,630,468	2,360,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,431	429,978
減価償却累計額	△169,414	△182,961
建物及び構築物(純額)	276,017	247,017
車両運搬具	202,950	87,718
減価償却累計額	△139,098	△40,719
車両運搬具(純額)	63,852	46,999
工具、器具及び備品	193,353	195,570
減価償却累計額	△150,551	△162,797
工具、器具及び備品(純額)	42,802	32,773
土地	235,091	200,859
その他	23,057	15,661
減価償却累計額	△12,499	△2,554
その他(純額)	10,557	13,107
有形固定資産合計	628,321	540,757
無形固定資産		
のれん	137,342	74,278
その他	18,246	18,084
無形固定資産合計	155,589	92,363
投資その他の資産		
投資不動産	210,697	16,145
減価償却累計額	△16,108	0
投資不動産(純額)	194,589	16,145
差入保証金	213,053	198,524
繰延税金資産	38,266	33,622
その他	169,801	171,540
貸倒引当金	△16,267	△8,456
投資その他の資産合計	599,443	411,376
固定資産合計	1,383,353	1,044,497
資産合計	3,013,822	3,405,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,416	303,753

短期借入金	815,000	990,004
1年内返済予定の長期借入金	364,710	328,737
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	68,755	62,521
未払法人税等	39,021	100,904
賞与引当金	2,800	500
繰延税金負債	457	4,620
その他	271,381	283,273
流動負債合計	1,816,542	2,094,315
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	477,547	658,880
リース債務	2,253	48,577
退職給付に係る負債	34,158	36,863
その他	21,548	14,485
固定負債合計	555,507	758,807
負債合計	2,372,049	2,853,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	456,542	356,233
自己株式	△178,643	△178,657
株主資本合計	633,195	532,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	47
為替換算調整勘定	5,563	13,254
その他の包括利益累計額合計	5,845	13,301
新株予約権	2,731	5,969
少数株主持分	-	10
純資産合計	641,772	552,153
負債純資産合計	3,013,822	3,405,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,686,771	6,617,649
売上原価	5,547,690	5,484,078
売上総利益	1,139,081	1,133,570
販売費及び一般管理費	1,120,351	1,020,296
営業利益	18,729	113,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	925	761
貸倒引当金戻入額	19,920	3,268
受取賃貸料	19,499	8,859
為替差益	4,729	-
その他	18,135	25,773
営業外収益合計	63,210	38,662
営業外費用		
支払利息	16,880	18,734
不動産賃貸費用	6,373	4,588
買収関連費用	9,254	-
その他	6,364	44,202
営業外費用合計	38,873	67,525
経常利益	43,065	84,410
特別利益		
固定資産売却益	152	2,307
受取損害賠償金	17,438	-
子会社株式売却益	-	77,196
特別利益合計	17,590	79,504
特別損失		
固定資産除売却損	4,296	410
長期前払費用償却	7,857	-
減損損失	-	72,895
のれん減損損失	3,491	28,962
投資不動産売却損	-	28,601
その他	353	3,373
特別損失合計	15,998	134,242
税金等調整前当期純利益	44,658	29,672
法人税、住民税及び事業税	36,226	113,731
法人税等調整額	△32,628	5,238
法人税等合計	3,597	118,969
少数株主損益調整前当期純利益	41,060	△89,297
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,171	10
当期純利益	49,231	△89,307

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,060	△89,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△234
為替換算調整勘定	4,009	7,690
その他の包括利益合計	3,860	7,455
包括利益	44,920	△81,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,889	△81,851
少数株主に係る包括利益	△8,969	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	438,095	△156,922	636,468
当期変動額					
剰余金の配当			△25,740		△25,740
当期純利益又は当期純損失(△)			49,231		49,231
自己株式の取得				△21,720	△21,720
連結範囲の変動			△5,044		△5,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,447	△21,720	△3,273
当期末残高	213,240	142,056	456,542	△178,643	633,195

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	410	777	1,188	—	97,334	734,991
当期変動額						
剰余金の配当						△25,740
当期純利益又は当期純損失(△)						49,231
自己株式の取得						△21,720
連結範囲の変動						△5,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128	4,786	4,657	2,731	△97,334	△89,945
当期変動額合計	△128	4,786	4,657	2,731	△97,334	△93,218
当期末残高	281	5,563	5,845	2,731	—	641,772

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	456,542	△178,643	633,195
当期変動額					
剰余金の配当			△14,771		△14,771
当期純利益又は当期純損失(△)			△89,307		△89,307
自己株式の取得				△14	△14
連結範囲の変動			3,769		3,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△100,308	△14	△100,322
当期末残高	213,240	142,056	356,233	△178,657	532,872

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	281	5,563	5,845	2,731	—	641,772
当期変動額						
剰余金の配当						△14,771
当期純利益又は当期純損失(△)						△89,307
自己株式の取得						△14
連結範囲の変動						3,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	7,690	7,455	3,237	10	3,769
当期変動額合計	△234	7,690	7,455	3,237	10	△89,619
当期末残高	47	13,254	13,301	5,969	10	552,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,658	29,672
減価償却費	95,155	82,900
子会社株式売却損益(△は益)	-	△77,196
投資不動産売却損益(△は益)	-	28,601
減損損失	-	72,895
のれん減損損失	3,491	28,962
のれん償却額	34,671	34,101
差入保証金償却額	1,790	3,637
長期前払費用償却額	14,100	1,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,794	△11,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,111	120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,758	2,705
受取利息及び受取配当金	△925	△761
受取賃貸料	△19,499	△8,859
補助金収入	△470	352
支払利息	16,880	18,734
固定資産売却損益(△は益)	4,296	2,307
売上債権の増減額(△は増加)	△85,635	66,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,100	△12,439
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,320	△30,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,077	60,461
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,428	△5,522
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,793	74,816
その他	△12,268	△46,971
小計	26,236	313,757
利息及び配当金の受取額	925	761
賃貸料の受取額	16,818	8,859
補助金の受取額	470	△352
利息の支払額	△15,694	△20,023
法人税等の支払額	△57,811	△40,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,055	262,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,957	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	28,280
貸付けによる支出	-	△220
貸付金の回収による収入	5,184	4,070
関係会社株式の取得による支出	△111,421	△140
有形及び無形固定資産の取得による支出	△124,137	△61,106
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	12,024
保険積立金の積立による支出	△19,085	△19,240
保険積立金の払戻による収入	-	3,325
差入保証金の差入による支出	△41,167	△23,823
差入保証金の回収による収入	42,273	22,273
投資不動産の売却による収入	-	149,842
その他	△5,438	20,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,834	135,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,200	895,000

短期借入金の返済による支出	△673,707	△719,996
長期借入れによる収入	410,000	661,600
長期借入金の返済による支出	△486,222	△516,240
社債の償還による支出	△25,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△21,720	△14
配当金の支払額	△25,740	△14,771
セール・アンド・リースバックによる収入	-	75,228
その他	△8,349	△4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,460	356,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,116	4,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,313	758,821
現金及び現金同等物の期首残高	773,847	789,374
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,840	-
現金及び現金同等物の期末残高	789,374	1,548,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」と土木建築、宅地造成工事を行う「土木・建設事業」の4つを報告セグメントとしております。各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業	: 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業
生花卸売事業	: 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業
ブライダル装花事業	: 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業
土木・建設事業	: 国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事や民間企業が発注する土木建築、宅地造成工事を行う事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上 高	3,184,740	1,550,203	462,664	991,129	6,188,737	498,033	—	6,686,771
セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,843	972,980	9,732	—	986,556	13,208	△999,764	—
計	3,188,584	2,523,183	472,397	991,129	7,175,294	511,241	△999,764	6,686,771
セグメント利益	162,390	116,038	86,237	23,741	388,407	31,108	△400,786	18,729
その他の項目								
減価償却費	52,683	1,848	1,529	3,621	59,683	5,538	29,933	95,155
のれんの償却額	6,453	4,137	5,233	2,613	18,438	16,233	—	34,671
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	56,110	—	—	3,830	59,940	4,112	63,272	127,325

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△400,786千円には、セグメント間取引消去65,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466,432千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上 高	3,171,766	1,860,569	475,826	560,460	6,068,622	549,026	—	6,617,649
セグメント間の内 部売上高又は振替高	777	1,054,672	9,944	—	1,065,393	25,810	△1,091,204	—
計	3,172,543	2,915,241	485,770	560,460	7,134,015	574,837	△1,091,204	6,617,649
セグメント利益	191,079	146,701	52,636	25,052	415,470	14,211	△316,409	113,273
その他の項目								
減価償却費	37,487	2,259	3,173	2,648	45,567	6,011	31,320	82,900
のれんの償却額	4,359	8,274	5,233	—	17,867	16,233	—	34,101
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△69,356	72	12,152	1,873	△55,257	9,033	11,708	△34,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△316,409千円には、セグメント間取引消去57,735千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△374,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	151円42銭	129円42銭
1株当たり当期純利益金額	11円63銭	△21円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	49,231	△89,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,231	△89,307
期中平均株式数(株)	4,232,491	4,220,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年9月27日取締役会決議のストック・オプション普通株式90,100株	平成25年9月27日取締役会決議のストック・オプション普通株式78,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。